

平成30年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

平成30年度は、国保加入者・加入世帯数は減少していますが、1人当たり受診件数、1人当たり療養給付額は増加しており、保険給付費は増加しています。

1 平成30年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成30年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比17.7%減の51億651万3千円、歳出が前年度比17.8%減の47億1,629万4千円となりました。

この結果、平成30年度の国保特別会計における収支は3億9,021万9千円の黒字となりました。

ただし、黒字額から、財政調整基金繰入金2,000万円、さらに繰越金2億3,131万7千円を差し引いた実質的な収支においては、1億3,890万2千円の黒字となっています。

(単位:千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	5,106,513	6,202,501	△ 1,095,988	△ 17.7%
歳出総額 B	4,716,294	5,739,184	△ 1,022,890	△ 17.8%
歳入歳出差引 C=A-B	390,219	463,317	△ 73,098	△ 15.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E=C-D	390,219	463,317	△ 73,098	△ 15.8%

実質収支の推移

(単位:千円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収支	591,030	271,697	402,652	363,758	463,317	390,219

2 歳入決算

(単位:千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,208,939	1,246,421	△ 37,482	△ 3.0%	被保険者負担額
国庫支出金	88	1,238,562	△ 1,238,474	△ 100.0%	国が負担する額
県支出金	3,300,773	360,252	2,940,521	816.2%	県が負担する額
繰入金	353,509	655,333	△ 301,824	△ 46.1%	市が負担する額
繰越金	231,317	181,758	49,559	27.3%	前年度繰越金
その他	11,887	24,233	△ 12,346	△ 50.9%	負担金・諸収入等
× 療養給付費等交付金	0	77,679	△ 77,679	皆減	社保支払基金負担額
× 前期高齢者交付金	0	1,110,680	△ 1,110,680	皆減	社保支払基金負担額
× 共同事業交付金	0	1,307,583	△ 1,307,583	皆減	高額及び保険財政共同安定化の共同事業交付金
計	5,106,513	6,202,501	△ 1,095,988	△ 17.7%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少による課税調定額の減少

(2) 国庫支出金

広域化に伴う県支出金への振替による減少

(3) 県支出金

広域化に伴う国庫支出金からの振替による増加

(4) 繰入金

基金繰入金の減少による減少

3 歳出決算

(単位:千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
総務費	77,630	76,377	1,253	1.6%	一般管理経費
保険給付費	3,221,737	3,213,600	8,137	0.3%	診療等に係る保険者(市)負担分
国民健康保険事業費納付金	1,285,042	0	1,285,042	皆増	
共同事業拠出金	1	1,362,363	△ 1,362,362	△ 100.0%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業拠出金
保健事業費	44,972	39,965	5,007	12.5%	特定健診等事業費
基金積立金	7,044	0	7,044	皆増	財政調整基金積立金
その他	79,868	56,377	23,491	41.7%	老保拠出金、還付金、国・県返還金等
× 後期高齢者支援金等	0	681,741	△ 681,741	皆減	後期高齢者医療制度への支援金
× 前期高齢者納付金等	0	2,576	△ 2,576	皆減	前期高齢者医療制度への納付金
× 介護納付金	0	306,185	△ 306,185	皆減	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
計	4,716,294	5,739,184	△ 1,022,890	△ 17.8%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険事業費納付金

広域化に伴う県に支払う国民健康保険事業費納付金の設置による増加

(2) 共同事業拠出金

広域化に伴う制度廃止による減少

(3) 基金積立金

出産費資金貸付基金廃止による財政調整基金への積立による増加

4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費 F	2,760,294	2,770,590	△ 10,296	△ 0.4%	診療費・調剤費等の保険 者負担額
療養費 G	34,268	31,613	2,655	8.4%	柔道整復、治療用装具等
審査支払手数料	6,362	6,526	△ 164	△ 2.5%	国保連合会への手数料
高額療養費 H	407,344	388,174	19,170	4.9%	高額医療費への給付
移送費 I	0	0	0	—	
出産育児一時金	10,069	13,447	△ 3,378	△ 25.1%	42万円/件
葬祭費	3,400	3,250	150	4.6%	5万円/件
計	3,221,737	3,213,600	8,137	0.3%	

5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区 分	H30年度 ①	H29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費 J	159,352	163,825	△ 4,473	△ 2.7%	受診件数
療養費	5,037	4,635	402	8.7%	支給申請書等件数
審査支払手数料	164,679	169,203	△ 4,524	△ 2.7%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	6,441	6,480	△ 39	△ 0.6%	支払件数
出産育児一時金	24	32	△ 8	△ 25.0%	出産件数
葬祭費	68	65	3	4.6%	支払件数

6 1人当たりの受診件数、給付額などの状況

(単位:件、円)

区 分	H30年度①	H29年度②	H28年度	比較①-②
1人当たり受診件数(J/平均被保険者数)	14.0	13.5	13.1	0.5
1人当たり療養給付額(F/平均被保険者数)	242,089	228,672	231,477	13,417
1件当たり療養給付額(F/J)	17,322	16,912	17,684	410
1人当たり療養諸費((F+G+H+I)/平均被保険者数)	280,820	263,319	268,303	17,501

7 国保世帯数、加入者数の状況

(単位:世帯、人、%)

区分	H30年度		H29年度		H28年度	
	世帯(者)数①	比較①-②	世帯(者)数②	比較②-③	世帯(者)数③	比較③-H27
加入世帯数	6,375	△ 199	6,574	△ 244	6,818	△ 364
加入率	43.8	△ 1.5	45.3	△ 1.8	47.1	△ 2.5
加入者数	11,069	△ 630	11,699	△ 739	12,438	△ 1,135
加入率	30.4	△ 1.2	31.6	△ 1.5	33.1	△ 2.6

※国保加入世帯数・加入者数、人口・世帯数は年度末

8 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位: 千円)

区 分	R1年度見込み	H30年度①	H29年度②	比較①－②
前年度末基金の保有状況(L)	597,560	378,517	496,517	△ 118,000
基金積立金(M)	1	7,043	0	7,043
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(N)	196,000	232,000	182,000	50,000
当該年度において基金から取り崩した額(O)	10,000	20,000	300,000	△ 280,000
当該年度末の基金保有額(L)+(M)+(N)-(O)	783,561	597,560	378,517	219,043